

Q 被爆者募金は なにに使われますか？

- 1 被爆者のみなさんは、日本全国各地で、そして国連をはじめ、アメリカやヨーロッパの核保有国でも、自らの被爆体験を語っていただきます。原爆写真展や、人間の尊厳をかけてたたかう、被爆者のみなさんを支援する活動費用に充当されます。
- 2 原爆で身寄りを失い、健康に不安を抱え、高齢化する被爆者のみなさんの、からだからこころ・くらしを支えるために、全国各地の被爆者団体や被爆者を直接訪問し、募金(年末お見舞金)を届けています。



2024年10月9日、日本原水協
安井正和事務局長は、田中照巳
日本被爆者協会代表委員に、全国か
らすでに寄せられていた被爆者
募金100万円を贈呈。

Q 募金の方法などを おしえてください。

お近くの都道府県原水協で募金を受け付けて
います。郵便振替の場合は、下記口座へお願い
します。また、募金箱も用意しています。

口座番号 00110-9-1780
口座名【原水爆禁止日本協議会】
 ゲスバクゲンジホシヨウギ

※ かならず「被爆者募金」とご記入ください。



黄色い募金箱が
めじるし

祝 日本被爆者協会ノーベル平和賞受賞 いまして、核兵器禁止・廃絶を



いわさきちひろ
「チュールップとあかちゃん」1971年

被爆者募金に ご協力をお願いします。

被爆者援護・連帯

「被爆者募金(被爆者援護・連帯募金)」は、被爆者とその
運動を支えとりにくみです。

被爆者の全国組織、日本被爆者協会(日本原水爆被害者団体協
議会)は、1956年の結成宣言で「自らの体験を通して人類の
危機を救う」ことを誓い、その訴えは核兵器使用を人道的に
許さない「核のタブー」をつくり、核兵器禁止条約の成立
にも結びつきました。ことしのノーベル平和賞は日本被爆協
が受賞し、世界中の人びとが祝福しています。

いま、世界は新たな核兵器使用の危機に直面しています。
被爆者はこの危機に立ちむかい、核兵器廃絶を求め、新たな
決意で行動に踏み出しています。2025年は被爆80年です。
「生きているうちに核兵器廃絶を」との被爆者の願いを実現
するために、被爆者援護・連帯募金にご協力ください。

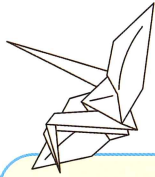
原水爆禁止日本協議会
〒113-8464 東京都文京区湯島2-4-4 平和と労働センター6階
電話 03-5842-6031 / メール antiatom55@hotmail.com
注・募金は全額、全国の被爆者のみなさんおよび被爆者団体へのお見舞いとして使われます。

被爆者を励まし、支える大きな力

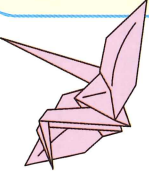
被爆者募金

「あの日」、広島は瞬時に地獄となりました。奇跡的に生きのびた家族も次々と原爆に命を奪われましました。いのち、からだ、ころ、くらし、偏見や差別の痛みは深く、いまもあの日が消えることはありません。

被爆者も高齢化し、存続が危ぶまれる被爆者団体もあります。このたび、日本被団協はノーベル平和賞を受賞しました。とてもうれしいです。これらもみなさまの支えがあつてのことです。いまこそ被爆者の声を世界に届けなくてはと思います。被爆者と被爆者団体を、みなさまのお力で支えていただき、「戦争も核兵器もない世界」をいっしょに実現させましょう。



広島被爆者
児玉三智子さん



長崎被爆者
田中熙巳さん

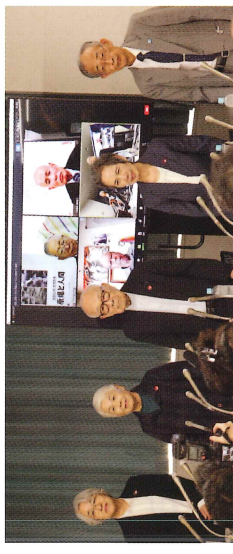
被爆者が体験した地獄は、すさまじいものです。私たちが目を背けることすらできなかつた体験、それ自体を引き継ぐことは困難でしょう。でも、原爆の非人道性に対する怒り、人類として許してはならないと訴えてきた被爆者の運動を語り継ぐことはできます。

核兵器禁止条約が国際法として動き出す一方で、核兵器使用の危機は高まっています。核兵器廃絶を訴える「こころの継承」は、いま大きな意味があります。頑張る全国の被爆者といっしょに運動を広げ、励まし、支えてください。私も92歳になりましたが、被爆者として核兵器廃絶を強く世界に訴えます。

原爆被害の国家補償と核兵器廃絶を求めて

日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）は、「核戦争起こすな、核兵器なくせ」「核戦争を拒否する土台として国家補償の被爆者援護法制定」を求めて運動を続けてきました。その活動は、国連などの世界的会議をはじめ、国内外に広がりました。

2025年は被爆80年。思い出すだけでも体調不良をもたすほどの原爆の地獄を、核兵器廃絶の強い思いで、自らの体験を語り続けてきた被爆者の願い、運動を学び、核兵器禁止・廃絶へ、踏み出す必要があります。



ノーベル平和賞受賞について日本被団協の記者会見（2024年10月12日、東京）

被爆者が求め続けてきた現行の被爆者援護法の国家補償にもとづく改正と、唯一の戦争被爆国日本の核兵器禁止条約への参加が求められています。

草の根で支える全国のとりのくみ

愛知 原水爆禁止愛知県協議会



愛友会（愛知県原水爆被災者の会）は、1967年から自治体行脚を実施。あいち被爆者支援ネットワーク・愛知県原水協が支援し、署名、議会決議、被爆者施策を被爆者とともに要請。県内32自治体が独自施策をおこなっています。

10月31日、愛友会が愛知県庁で、ノーベル平和賞受賞を報告し、被爆体験を語りました。被爆者は「核兵器は絶対いかん、戦争はいかんという思いを受け止めて」と語り、「688自治体が国への禁止条約参加を決議している。県の決議は影響が大きい。何としても決議を。被爆80年事業で補助金を」と訴えました。

京都 原水爆禁止京都協議会



京都原水協は、毎年クリスマスの際に、「被爆者をはげますついでい」実行委員会で、「ついでい」を開催しています。

参加団体や実行委員会からプレゼントを贈呈し、お見舞金として募金をお渡しします。ことは、日本被団協のノーベル平和賞受賞式の報告もあります。